

令和 2 年度

姫路市水道事業会計予算



## 令和 2 年度 姫路市 水道事業 会計 予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度 姫路市 水道事業 会計 の 予算 は、次 に 定め る と ころ に よ る。

(業務の予定量)

第 2 条 業務 の 予定 量 は、次 の と お り と す る。

(1) 給 水 戸 数	256,990 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	59,394,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	162,723 m <sup>3</sup>
(4) 建設改良事業の概要	
新 設 拡 張 事 業	1,364,604 千円
水 道 改 良 事 業	4,926,693 千円
営 業 設 備 購 入	78,330 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(科 目)	(金 額)
	収 入
	(千円)
第 1 款 水 道 事 業 収 益	12,616,189
第 1 項 営 業 収 益	11,681,823
第 2 項 営 業 外 収 益	934,366
	支 出
	(千円)
第 1 款 水 道 事 業 費 用	10,108,558
第 1 項 営 業 費 用	9,631,319
第 2 項 営 業 外 費 用	457,239
第 3 項 予 備 費	20,000

水道事業会計

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,942,987 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 510,327 千円及び過年度分損益勘定留保資金 5,432,660 千円で補填するものとする。)

(科 目)	(金 額)
収 入	
	(千円)
第1款 資本的収入	2,576,057
第1項 企業債	1,000,000
第2項 国県補助金	152,660
第3項 他会計出資金	1,059,683
第4項 工事負担金	363,714
支 出	
	(千円)
第1款 資本的支出	8,519,044
第1項 建設改良費	6,369,627
第2項 企業債償還金	1,133,466
第3項 投資	1,000,533
第4項 返還金	14,418
第5項 予備費	1,000

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給水装置取替業務委託経費	令和3～5年度	87,000 千円
営業関連業務包括委託経費	令和3～7年度	2,300,000 千円
配水施設新設事業費	令和3年度	382,000 千円
配水施設改良事業費	令和3年度	1,454,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業 (建設改良事業)	(千円) 1,000,000	普通貸借 又は 証券発行	年2.5% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,250,630千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,624千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、155,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称(所在地)	面積
土地	浄水場用地(姫路市豊富町豊富地内)	20,680 m <sup>2</sup>

令和2年2月21日

姫路市長 清元秀泰

水道事業会計

令和2年度 姫路市水道事業会計予算実施計画

(単位千円)

収益的収入及び支出				
		収 入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業 収 益		12,616,189	
	1	営業収益	11,681,823	
		1 給水収益	10,902,288	水道料金
		2 分担金	393,941	
		3 他会計負担金	43,200	消火栓維持補修負担金
		4 その他の 営業収益	342,394	下水道使用料徴収負担金等
	2	営業外収益	934,366	
		1 受取利息	2,615	預金利息等
		2 他会計補助金	14,624	児童手当に係る繰出金等
		3 長期前受金 戻 入	902,128	
		4 雑 収 益	14,999	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			10,108,558	
	1 営業費用		9,631,319	
		1 原水及び 浄水費	1,761,568	取水送水に要する経費
		2 受水費	2,804,078	受水に要する経費
		3 配水費	755,584	配水に要する経費
		4 給水費	127,909	給水に要する経費
		5 業務費	653,262	検針、料金の調定及び徴収その他業務の運営に要する経費
		6 総係費	364,434	事業活動全般に関連する経費
		7 減価償却費	3,028,413	
		8 資産減耗費	136,071	
	2 営業外費用		457,239	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	299,389	企業債及び借入金に対する利息
		2 消費税及び 地方消費税	150,000	
		3 雑支出	7,850	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

水道事業会計

資本的収入及び支出				
		収		入
款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		2,576,057	
	1	企業債	1,000,000	
		1 企業債	1,000,000	拡張事業等に充当する企業債
	2	国県補助金	152,660	
		1 国庫補助金	152,660	水道施設等耐震化事業に対する補助金
	3	他会計出資金	1,059,683	
		1 他会計出資金	1,059,683	安全対策事業に係る出資金及び統合水道に係る企業債の元金償還金
	4	工事負担金	363,714	
		1 工事負担金	301,914	
		2 他会計負担金	61,800	消火栓設置負担金



支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			8,519,044	
	1 建設改良費		6,369,627	
		1 新設拡張費	1,364,604	拡張事業費
		2 水道改良費	4,926,693	改良事業費
		3 営業設備費	78,330	営業に係る固定資産の購入費
	2 企業債還金		1,133,466	
		1 企業債償還金	1,133,466	
	3 投資		1,000,533	
		1 投資有価証券購入費	1,000,000	
		2 基金造成費	533	基金積立金
	4 返還金		14,418	
		1 国庫補助金返還金	14,418	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

水道事業会計

令和2年度姫路市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,983,213
減価償却費	3,028,413
資産減耗費	136,071
退職給付引当金の増減額	34,232
貸倒引当金の増減額	△ 3,843
賞与等引当金の増減額(損益勘定支弁職員分)	4,178
特別修繕引当金の増減額	15,750
長期前受金戻入	△ 902,128
受取利息	△ 2,615
支払利息	299,389
雑支出	5,963
業務活動による未収金の増減額	△ 239,333
業務活動による未払金の増減額	52,722
貯蔵品の増減額	△ 12,745
小計	4,399,267
利息の受取額	2,615
利息の支払額	△ 299,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,102,493
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 5,786,914
投資有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
国庫補助金等による収入	152,660
国庫補助金等返還による支出	△ 14,418
工事負担金による収入	382,748
基金への積立による支出	△ 533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,266,457
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,133,466
他会計からの出資による収入	577,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,928
資金増減額	△ 1,720,036
資金期首残高	6,383,732
資金期末残高	4,663,696

給 与 費 明 細 書

(単位千円)

1 総 括

区 分	職 員 数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	2	(9) 122	488	548,643		496,295	1,045,426	205,204	1,250,630
前 年 度	3	(10) 120	2,696	524,984	20,051	446,650	994,381	199,380	1,193,761
比 較	△ 1	(△1) 2	△ 2,208	23,659	△ 20,051	49,645	51,045	5,824	56,869

( ) 内は再任用短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	23,151	17,376	6,369	14,924	1,420
	前 年 度	23,039	16,634	5,627	12,218	1,443
	比 較	112	742	742	2,706	△ 23
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	59,110	7,284	215,713	150,794	154
	前 年 度	60,356	6,360	209,148	111,671	154
	比 較	△ 1,246	924	6,565	39,123	0

法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	市 町 村 共 済 負 担 金	災 害 補 償 基 金 負 担 金	職 員 互 助 会 負 担 金	そ の 他 社 会 保 険 料
	本 年 度	195,116	1,588	1,442	7,058
	前 年 度	187,953	1,568	1,425	8,434
	比 較	7,163	20	17	△ 1,376

水道事業会計

ア 会計年度任用職員以外の職員									
(単位千円)									
区 分	職 員 数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	2	(9) 122	488	534,329		491,007	1,025,824	202,635	1,228,459
前 年 度	3	(10) 120	2,696	524,984	20,051	446,650	994,381	199,380	1,193,761
比 較	△ 1	(△1) 2	△ 2,208	9,345	△ 20,051	44,357	31,443	3,255	34,698
( ) 内は再任用短時間勤務職員を外書き									
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当			
	本 年 度	23,151	16,947	6,369	12,944	1,420			
	前 年 度	23,039	16,634	5,627	12,218	1,443			
	比 較	112	313	742	726	△ 23			
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	59,110	7,284	212,834	150,794	154			
	前 年 度	60,356	6,360	209,148	111,671	154			
比 較	△ 1,246	924	3,686	39,123	0				
法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	市 町 村 共 済 負 担 金	災 害 補 償 基 金 負 担 金	職 員 互 助 会 負 担 金	そ の 他 社 会 保 険 料				
	本 年 度	195,116	1,588	1,442	4,489				
	前 年 度	187,953	1,568	1,425	8,434				
	比 較	7,163	20	17	△ 3,945				

イ 会計年度任用職員									
									(単位千円)
区 分	職 員 数(人)		給 与 費					法 定	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計	福 利 費	
本 年 度		(11)		14,314		5,288	19,602	2,569	22,171
前 年 度									
比 較		(11)		14,314		5,288	19,602	2,569	22,171
( ) 内は短時間勤務職員を外書き									
手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当					
	本 年 度	429	1,980	2,879					
	前 年 度								
	比 較	429	1,980	2,879					
法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	そ の 他 社 会 保 険 料							
	本 年 度	2,569							
	前 年 度								
	比 較	2,569							

水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	23,659	給与改定に伴う増減分	417	前年度の給与改定の状況 ・実施時期 平成31年4月 ・改定率 0.08% ・勤勉手当の0.05月分引上げ 平均昇給率 1.6% 会計年度任用職員制度
		昇給に伴う増加分	8,464	
		その他の増減分	14,778	
手当	49,645	給与改定等に伴う増減分	2,474	勤勉手当の改定はねかえり分 ・実施時期 令和2年4月
		その他の増減分	47,171	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,170	337,422
	平均給与月額(円)	414,390	446,117
	平均年齢(歳・月)	46・9	48・4
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,745	331,907
	平均給与月額(円)	411,806	428,364
	平均年齢(歳・月)	45・6	47・8

(2) 初任給

区分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒(円)	157,600	154,400	157,600	154,400
大学卒(円)	191,800		191,800	

(3) 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1			1	1	1.8
	2	3	4.8	2	1	1.8
	3	7	11.3	3	2	3.6
	4	(2) 26	(66.7) 41.9	4	(7) 48	(100.0) 87.3
	5	(1) 15	(33.3) 24.2	5	3	5.5
	6	5	8.1			
	7	5	8.1			
	8	1	1.6			
	計	(3) 62	(100.0) 100.0	計	(7) 55	(100.0) 100.0
	平成31年1月1日現在	1			1	2
2		3	5.1	2		
3		10	16.9	3	3	5.2
4		(4) 21	(80.0) 35.6	4	(6) 50	(100.0) 86.2
5		(1) 15	(20.0) 25.4	5	3	5.2
6		5	8.5			
7		4	6.8			
8		1	1.7			
計		(5) 59	(100.0) 100.0	計	(6) 58	(100.0) 100.0

( ) 内は再任用短時間勤務職員を外書き

水道事業会計

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	事務員 技術員	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任 技術主任	係 長	課長補佐	課 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	110	60	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	93	49	44	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	76	37	39
		5号給 (人)	9	6	3
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)	4	2	2		
比 率 (B)/(A) (%)	84.5	81.7	88.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.1	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	29.1	11.3	49.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,480	3,048	3,593
代表的な特殊勤務手当の名称	交替制勤務手当、班長業務手当、理化学検査手当		



(6) 期末手当・勤勉手当

(単位月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

( ) 内は再任用職員を外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
浄水場運転管理業務委託	330,000 (令和元年度)		
給水装置取替業務委託	87,000 (令和2年度)		
営業関連業務包括委託	2,300,000 (令和2年度)		
配水施設新設事業	382,000 (令和2年度)		
配水施設改良事業	510,000 (令和元年度)		
	1,454,000 (令和2年度)		

に 関 す る 調 書

(単位千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国・県支出金	企 業 債	そ の 他
令和2年度から 令和5年度まで	330,000			330,000
令和3年度から 令和5年度まで	87,000			87,000
令和3年度から 令和7年度まで	2,300,000			2,300,000
令和3年度	382,000		380,000	2,000
令和2年度から 令和3年度まで	510,000		410,000	100,000
令和3年度	1,454,000	58,000	420,000	976,000

水道事業会計

令和2年度 姫路市水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	75,320,132	1 固定負債	18,564,993
(1) 有形固定資産	154,392,207	(1) 企業債	17,123,270
減価償却累計額	△ 82,091,629	(2) 引当金	1,441,723
(2) 無形固定資産	160,857	(イ) 退職給付引当金	1,089,723
(3) 投資その他の資産	2,858,697	(ロ) 特別修繕引当金	352,000
(イ) 投資有価証券	1,999,710	2 流動負債	2,508,002
(ロ) 基金	858,987	(1) 企業債	1,136,225
2 流動資産	7,372,179	(2) 未払金	1,050,353
(1) 現金・預金	4,663,696	(3) 前受金	4,308
(2) 未収金	2,484,380	(4) 引当金	191,990
貸倒引当金	△ 87,973	(イ) 賞与等引当金	86,190
(3) 貯蔵品	90,072	(ロ) 特別修繕引当金	105,800
(4) 前払金	217,319	(5) その他流動負債	125,126
(5) 仮払金	1,001	3 繰延収益	18,810,722
(6) その他流動資産	3,684	(1) 長期前受金	46,199,798
		収益化累計額	△ 27,401,201
		(2) 長期前受金仮勘定	12,125
		4 資本金	37,126,037
		5 剰余金	5,682,557
		(1) 資本剰余金	172,255
		(2) 利益剰余金	5,510,302
		(イ) 建設改良積立金	2,299,500
		(ロ) 当年度未処分利益剰余金	3,210,802
合 計	82,692,311	合 計	82,692,311

## 注記（令和2年度）

## 1 重要な会計方針に係る事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）。ただし、取得価額と券面額との差額が僅少であり重要性が乏しい銘柄については原価法。
- ・その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (3) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・量水器 取替法
- ・口径 50 mm未満の配水管 取替法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～60年
構築物	5～80年
機械及び装置	2～40年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

## イ 無形固定資産

## 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）、施設利用権については当該施設の法定耐用年数（15～60年）に基づいている。

## ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末日に水道局に在職する職員（退職給付金の支給対象となる職員に限る）を引当金の対象とし、全職員（当事業年度末日における退職者を除く）が当事業年度末日をもって自己の都合により退職したと仮定した場合における支払うべき総額を引当金として計上している。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引の内容

開発団地等に係る配水管等の受贈財産評価額及び有形固定資産の額 360,000 千円

3 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は232,817千円である。

## 4 セグメント情報

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## 5 減損損失

## (1) 減損の兆候について

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

## 6 リース取引関係

## (1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 869千円

1年超 0千円

---

計 869千円

## 7 その他

## (1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 116,562 千円を使用する。

## (2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払を行うため、賞与等引当金 79,741 千円を使用する。

## (3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、水道料金使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 16,867 千円を使用する。

## (4) 特別修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、設備等に係る定期的かつ大規模な修繕を行うため、特別修繕引当金 69,400 千円を使用する。

## (5) 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）する方法（取得した固定資産を消費税及び地方消費税抜額で計上）によっている。

水道事業会計

令和元年度 姫路市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
水道事業費用	9,402,146	水道事業収益	10,629,735
営業費用	8,964,969	営業収益	9,697,915
営業外費用	437,177	営業外収益	931,820
当年度純利益	1,227,589		
合計	10,629,735	合計	10,629,735



令和元年度 姫路市水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	71,278,243	1 固定負債	18,687,636
(1) 有形固定資産	150,901,824	(1) 企業債	17,259,495
減価償却累計額	△ 81,652,868	(2) 引当金	1,428,141
(2) 無形固定資産	171,123	(イ) 退職給付引当金	1,055,491
(3) 投資その他の資産	1,858,164	(ロ) 特別修繕引当金	372,650
(イ) 投資有価証券	999,710	2 流動負債	2,311,835
(ロ) 基金	858,454	(1) 企業債	1,133,466
2 流動資産	8,348,588	(2) 未払金	899,794
(1) 現金・預金	6,383,732	(3) 前受金	4,308
(2) 未収金	1,792,560	(4) 引当金	149,141
貸倒引当金	△ 91,816	(イ) 賞与等引当金	79,741
(3) 貯蔵品	77,327	(ロ) 特別修繕引当金	69,400
(4) 前払金	182,100	(5) その他流動負債	125,126
(5) 仮払金	1,001	3 繰延収益	18,861,662
(6) その他流動資産	3,684	(1) 長期前受金	45,043,770
		収益化累計額	△ 26,499,073
		(2) 長期前受金仮勘定	316,965
		4 資本金	36,066,354
		5 剰余金	3,699,344
		(1) 資本剰余金	172,255
		(2) 利益剰余金	3,527,089
		(イ) 建設改良積立金	2,299,500
		(ロ) 当年度未処分利益剰余金	1,227,589
合 計	79,626,831	合 計	79,626,831

注 記（令和元年度）

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）。ただし、取得価額と券面額との差額が僅少であり重要性が乏しい銘柄については原価法。
- ・その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・量水器 取替法
- ・口径 50 mm未満の配水管 取替法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～60年
構築物	5～80年
機械及び装置	2～40年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産

定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）、施設利用権については当該施設の法定耐用年数（15～60年）に基づいている。

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末日に水道局に在職する職員（退職給付金の支給対象となる職員に限る）を引当金の対象とし、全職員（当事業年度末日における退職者を除く）が当事業年度末日をもって自己の都合により退職したと仮定した場合における支払うべき総額を引当金として計上している。

##### イ 賞与等引当金

職員（臨時職員を除く）の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### エ 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 予定貸借対照表

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は257,500千円である。

## 3 セグメント情報

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 減損損失

(1) 減損の兆候について

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

5 リース取引関係

(1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 1,158千円

1年超 869千円

---

計 2,027千円

6 その他

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 70,162 千円を使用する。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員（臨時職員を除く）の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払を行うため、賞与等引当金 80,102 千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、水道料金使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 11,390 千円を使用する。

(4) 特別修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、設備等に係る定期的かつ大規模な修繕を行うため、特別修繕引当金 22,330 千円を使用する。

(5) 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）する方法（取得した固定資産を消費税及び地方消費税抜額で計上）によっている。